

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	再保険金及保険金の支払		事業開始年度	昭和30年度	作成責任者	
担当部署	自動車交通局		担当課室	保障課	課長 八木 一夫	
会計区分	自動車安全特別会計 (保障勘定)		上位政策	—		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は、再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。</p> <p>なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。</p>					
実施状況		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	保険金等支払件数	9,113件	4,876件	2,824件		
	保険料等払戻し件数	146件	137件	138件		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	18,817	9,814	6,453	5,141	3,412
	執行額	17,431	9,813	5,901		
	執行率	92.6%	99.9%	91.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	保険会社・組合が、交通事故被害者等へ保険金支払を行った場合、及び契約者に対し保険料の払戻しを行った場合に請求がなされる(事後精算。政府再保険事業廃止前に引き受けした契約のみ)が、支出時に適正な請求であるか審査を行うとともに、事後に被害者等へ支払状況、契約者への払戻し状況の検査を行っている。				
	見直しの余地	<p>平成13年度以前に引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払等を行っていることから、今後の支出見込みの算出にあたり、過去の支払実績を把握しつつ、不足することのないよう必要額を計上していくこととしている。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>国による再保険制度は平成13年度をもって廃止されたものの、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、引き続き、再保険金の支払等を継続する必要があることから、過去の支払実績を把握しつつ、次年度以降の必要額の見直しを行うこととする。</p>				
予算監視の・効率化	【現状維持】 引き続き、滞りなく適切に業務を行うこと。					
補記	【予算科目】					
	03 再保険及保険費					
	95 再保険金及保険金支払等に必要経費		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)	
	95199-959-18 払戻金	2百万円		1百万円		
95199-959-21 再保険金及保険金	6,451百万円		5,900百万円			

国土交通省
5,901百万円

〔再保険金支払、
再保険料払戻し〕



【保険金支払・保険料払戻し】

A. 保険会社・組合(19者)
5,901百万円

〔各保険会社・組合が被害者等への保険金の
支払、契約者への保険料の払戻しを行った
場合、その6割分を国へ請求。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東京海上日動火災保険(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保険金支払	事故被害者等への保険金支払	1,515			
保険料払戻し	保険料の契約者への払戻し	1			
計		1,516	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.保険会社・組合(19者) 5,901百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京海上日動火災保険(株)	1,516
2	(株)損害保険ジャパン	1,203
3	三井住友海上火災保険(株)	847
4	あいおい損害保険(株)	758
5	日本興亜損害保険(株)	647
6	富士火災海上保険(株)	243
7	ニッセイ同和損害保険(株)	189
8	全国共済農業協同組合連合会	173
9	日新火災海上保険(株)	90
10	共栄火災海上保険(株)	83